NOMURA

マンスリーレポート

野村セレクト・オポチュニティ
（野村SMA・EW向け）

追加型投信／国内／株式

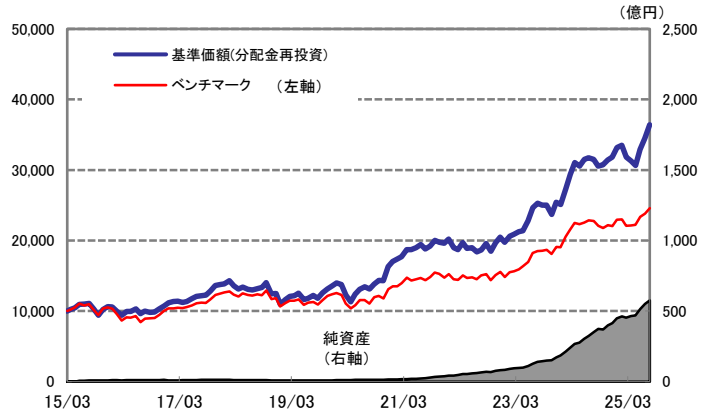
2025年7月31日
（月次改訂）

運用実績

2025年7月31日 現在

運用実績の推移

（設定日前日＝10,000として指数化：月次）



・上記の指数化した基準価額（分配金再投資）の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものとして計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

基準価額※	36,307 円
	※分配金控除後
純資産総額	576.0 億円

●信託設定日 2015年3月12日
●信託期間　無期限
●決算日　原則12月6日
（同日が休業日の場合は翌営業日）

騰落率

期間	ファンド	ベンチマーク
1ヵ月	5.5%	3.2%
3ヵ月	18.9%	10.6%
6ヵ月	8.7%	7.0%
1年	15.6%	8.0%
3年	95.0%	63.4%
設定来	264.2%	145.8%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来＝ 2015年3月12日 以降

分配金（1万口当たり、課税前）の推移

2024年12月	5 円
2023年12月	5 円
2022年12月	5 円
2021年12月	5 円
2020年12月	5 円
設定来累計	50 円

※ベンチマークは東証株価指数（TOPIX）（配当込み）とします。
※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書（交付目論見書）記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。

資産内容

2025年7月31日 現在

資産・市場別配分

資産・市場	純資産比
株式	98.1%
東証プライム	96.2%
東証スタンダード	1.5%
東証グロース	0.3%
その他	－
株式先物	－
株式実質	98.1%
現金等	1.9%

・株式実質は株式に株式先物を加えた比率です。

業種別配分

業種	純資産比
電気機器	16.5%
機械	8.2%
非鉄金属	8.0%
情報・通信業	7.9%
銀行業	6.8%
その他の業種	50.6%
その他の資産	1.9%
合計	100.0%

・業種は東証33業種分類による。

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

組入上位10銘柄

2025年7月31日 現在

銘柄	業種	市場	純資産比
古河電気工業	非鉄金属	東証プライム	4.2%
ソフトバンクグループ	情報・通信業	東証プライム	4.2%
富士通	電気機器	東証プライム	3.9%
住友不動産	不動産業	東証プライム	3.7%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	東証プライム	3.6%
日本製鋼所	機械	東証プライム	3.1%
ソニーグループ	電気機器	東証プライム	3.0%
ファナック	電気機器	東証プライム	2.8%
本田技研工業	輸送用機器	東証プライム	2.7%
東京エレクトロン	電気機器	東証プライム	2.6%
合計			33.7%

組入銘柄数　：　78 銘柄

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

・業種は東証33業種分類による。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込手続きについてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は　野村アセットマネジメント

商号　野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

下記の事項は、この投資信託をお申込みされるご投資家の皆様に、あらかじめご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。
お申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

投資リスク

ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により基準価額が下落することがあります。
したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

【当ファンドに係る費用】

ご購入時手数料	ありません。
運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの純資産総額に年0.9075％（税抜年0.825％）の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
信託財産留保額 （ご換金時）	1万口につき基準価額に0.3％の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

≪分配金に関する留意点≫
●分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
●ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
●投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。
野村アセットマネジメント株式会社
☆サポートダイヤル☆　0120-753104（フリーダイヤル）
＜受付時間＞営業日の午前9時～午後5時
☆インターネットホームページ☆　https://www.nomura-am.co.jp/

＜委託会社＞野村アセットマネジメント株式会社
［ファンドの運用の指図を行なう者］
＜受託会社＞三菱UFJ信託銀行株式会社
［ファンドの財産の保管および管理を行なう者］

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込手続きについてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は　野村アセットマネジメント
商号　野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

NOMURA

マンスリーレポート

野村セレクト・オポチュニティ
（野村SMA・EW向け）

追加型投信／国内／株式

2025年8月
（月次改訂）

先月の投資環境

○ 7月の国内株式市場は、TOPIX（東証株価指数）が月間で3.16％上昇し、月末に2,943.07ポイントとなりました。

○ 7月の国内株式市場は上昇しました。上旬は、米国の関税政策に対する警戒感から下落して始まりました。中旬には、海外の大手半導体企業の決算内容が好感されたものの、参議院選挙を控え政局の不透明感などから、横ばい圏での値動きとなりました。下旬に入ると、日米関税交渉について当初予定していた25％から15％へ引き下げることで合意したことが報じられ、関税引き上げへの懸念が強かった自動車関連株を中心に大きく上昇しました。その後も、日本以外の主要国との関税交渉も進展するとの期待感などから、TOPIXが一時過去最高値を更新するなど投資家心理の改善が進み、月間でも上昇となりました。

○ 東証33業種で見ると、米国向け光ファイバーや関連製品への堅調な需要が好感された非鉄金属など31業種が上昇しました。一方で、主要企業において大型新製品の販売開始という好材料が一巡したその他製品など2業種が下落しました。

先月の運用経過

（運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。）

○ 月間の基準価額の騰落率は+5.51％となりました。非鉄金属、機械などの業種が値上がりしたことがプラスに寄与した一方、その他製品、陸運業などの業種が値下がりしたことがマイナスに影響しました。

○ 主な売買では卸売業株を買い付けし、情報・通信業株を売却しました。

今後の運用方針（2025年8月5日 現在）

（以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。）

○ 今後の投資環境

日本経済は、米国の関税政策の影響は懸念されますが、個人消費などが下支えするとみています。物価上昇により実質賃金の前年比マイナスが継続していますが、コメ価格が抑制されるなど今後の食料品価格の前年比上昇率は鈍化するとみています。2025年春闘での高い賃上げの波及もあり今後の実質賃金は前年比プラスに転換すると考えており、個人消費は堅調に推移するとみています。米国の関税政策については、7月下旬に日本、EU（欧州連合）、韓国などとの交渉が合意に至りました。日本の相互関税は7月上旬に提示された25％から15％に引き下げられ、分野別関税の対象となっていた自動車・自動車部品についても関税率は15％に設定されました。日銀は、引き続き関税引き上げの内外経済への影響を見極めたいとの姿勢を示しています。当社では2025年の日本の実質GDP（国内総生産）成長率を前年比+0.8％と予想しています。

2025年度の予想経常利益は前年度比7.7％減（野村證券金融経済研究所予想によるRussell/Nomura Large Cap[除く金融]、7月31日時点）、2026年度は同12.6％増（同上）となることが予想されます。

○ 運用方針

このような投資環境のもと、組み入れにあたっては、今後予想される産業構造の変化の中で、経営力、技術力、製品市場の成長性などの面から今後とも成長が期待される内外の企業および企業間競争に勝ち残ると思われる企業を選定することを基本とします。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込手続きについてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

野村セレクト・オポチュニティ（野村SMA・EW向け）

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。